

議題3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

1. 制度のポイント

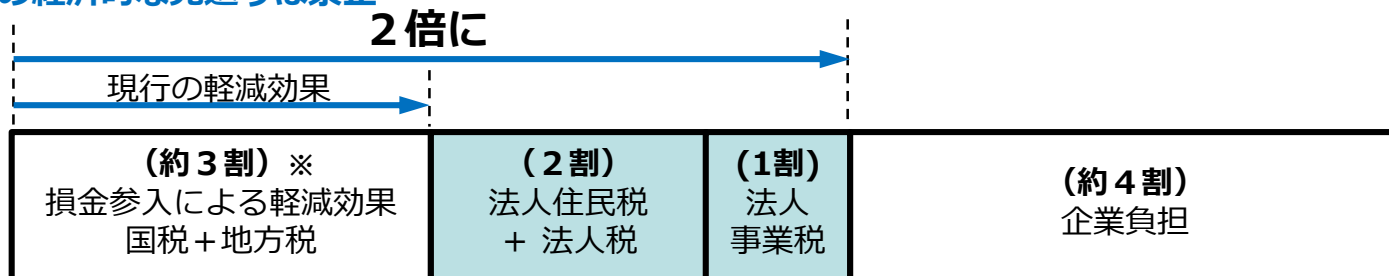
○志のある企業が地方創生を応援する税制

→地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置

○企業が寄附しやすいように

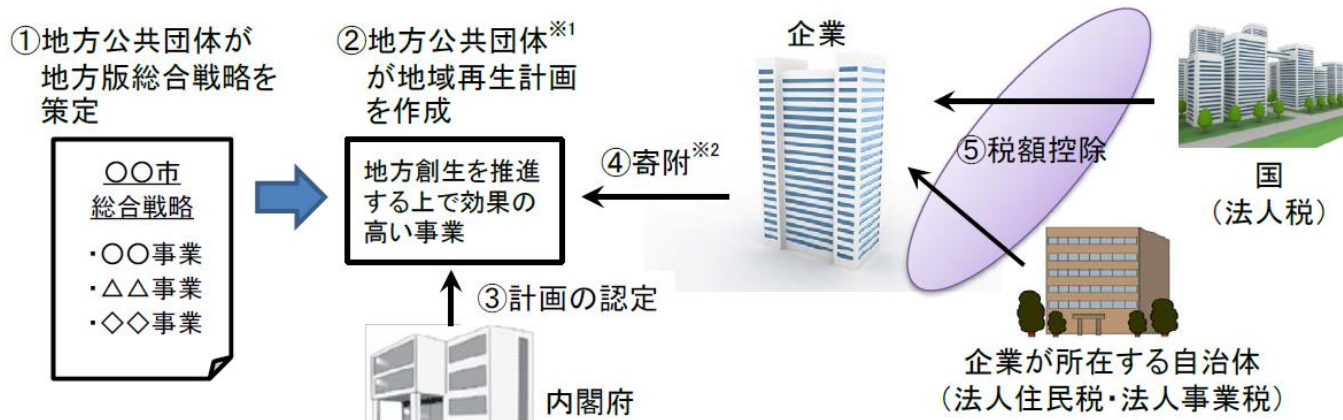
- ・税負担軽減のインセンティブを2倍に
- ・寄附額の下限は10万円と低めに設定

○寄付企業への経済的な見返りは禁止



※企業が地方公共団体に寄附する場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果がある

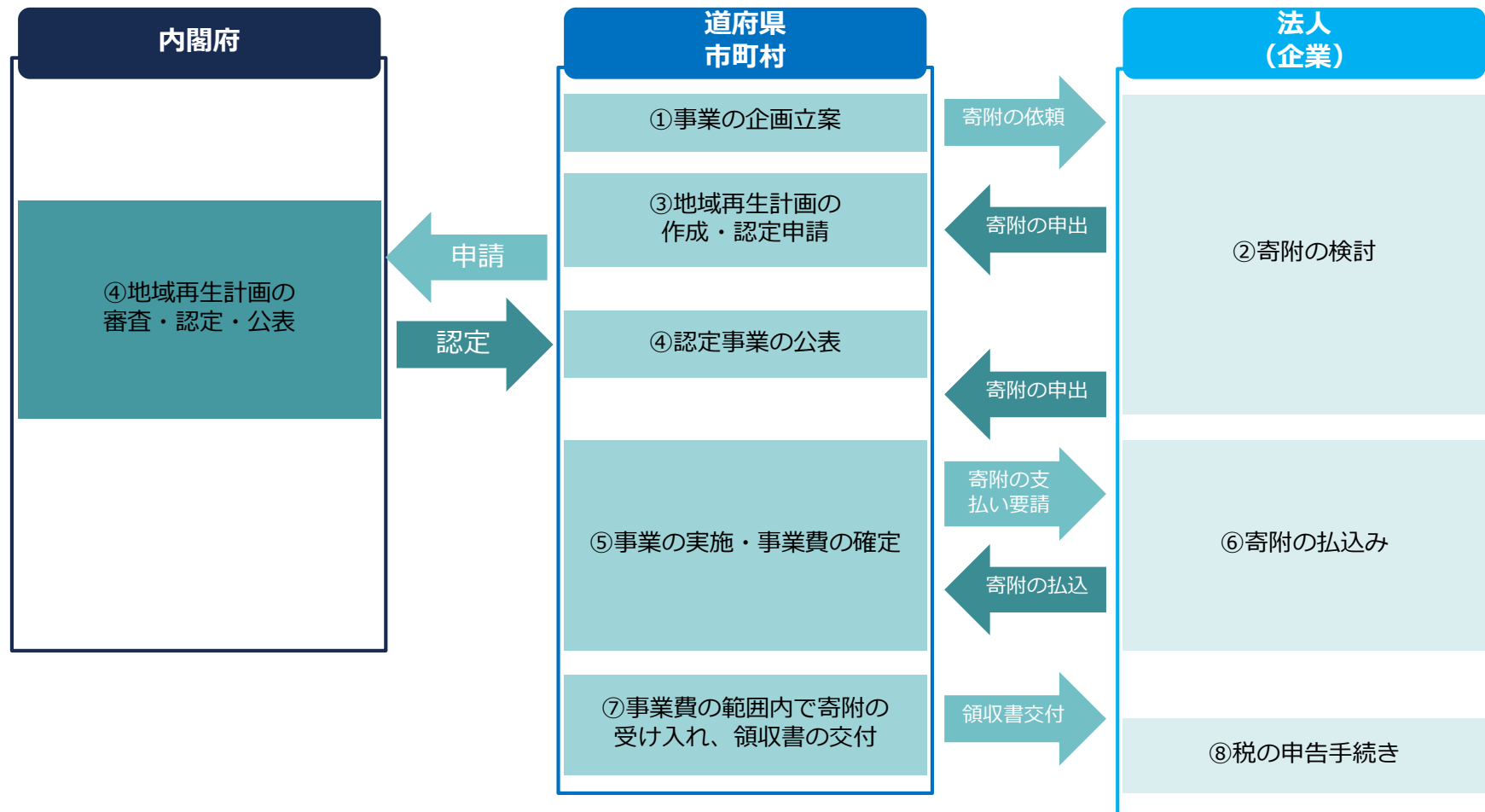
2. 制度活用の流れ



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

3. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）のフロー図



平成28年度認定事業 157事業（平成28年度事業費 126億円）
平成29年度は、4月上旬、9月、1月に申請受付予定